

懇談会における委員からの主な質問・意見等（抜粋）

1 原子力災害時における情報伝達体制等について

質問・意見等	回答
行政は、原子力災害時に情報をどのように受け取るのか。	体制としては、原子力事業者から、国、オフサイトセンター、県及び市町村に情報が伝達される。 また通常、第一報は、FAXにより行われる。
行政が受け取った情報は、市民にどのように伝えるのか。	各家庭に配布している防災行政無線や屋外放送塔により行うとともに、状況によっては、緊急速報メール、ケーブルテレビによるL字放送、FMラジオ、市HP、各種SNS及びひたちナビ等を活用することとなる。

2 避難先市町村が被災した場合の対応について

質問・意見等	回答
東日本大震災クラスの災害が発生し、福島や東海の原子力発電所に事故が発生した場合、福島県も被災し、避難ができないことが想定される。 その場合にはどのように対応することとなるのか。	福島県内の避難先市町村も被災することによって、避難が困難となる場合も想定されることから、茨城県において、宮城県、栃木県、群馬県、埼玉県及び千葉県などを第二の避難先として確保している。

3 広域避難の課題について

質問・意見等	回答
避難者の人数を想定するため、PAZの人口とUPZの人口はそれぞれ把握しているのか。	日立市内人口が約16万8千人、その内、PAZの人口が約2万4千人、UPZの人口が約14万4千人となっている。
アンケート結果を見ると、UPZの約3分の1が、PAZの避難に合わせて避難することが見込まれ、PAZの倍以上のUPZの住民が、PAZの住民と同時に避難することにより、避難に支障をきたす可能性が高い。 市として、例えば、避難をスムーズに行うような取り組みは、想定しているか。	まずは、警察により交通整理を行っていただく予定 その他としては、主な避難経路とされる常磐自動車道を通行規制するというようなことも、今後検討していかなければならないと考えている。 また、市民においては、放射性物質が怖いとの気持ちから、早めの行動を取ってしまうということもあるので、広域避難計画の周知

	と正しい放射線の知識の教育、啓蒙も必要であると感じている。
--	-------------------------------

4 避難訓練の実施について

質問・意見等	回答
<p>数年前に、バスを活用した避難訓練を実施している。</p> <p>このような、机上だけではない実践的な避難訓練の実施は予定しているか。</p>	<p>令和元年度に行った避難訓練は、PAZの住民を対象に、日上市役所本庁舎を避難先市町村の避難所に見立てた避難訓練を実施した。</p> <p>翌令和2年度には福島県への避難訓練を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止し、現在まで、福島県への避難訓練は行っていない。</p> <p>今後、広域避難計画の策定を進める中で、計画の検証と、市民への基本的な避難行動を理解していただく機会とするため、福島県への避難訓練の実施を検討していきたい。</p>

5 子どもたちへの周知・啓蒙について

質問・意見等	回答
<p>原子力防災に関して、学校での子どもたちに対する啓蒙は、行っているか。</p> <p>東日本大震災により津波が発生した際に、子供たちが親に避難を促したことによって、ある地区の全員が助かったと聞いている。</p>	<p>放射性物質に対する知識等を、子どもたちに知っていただくことは必要だと考えており、様々な機会を捉えて、周知活動を行いたいと考えている。</p> <p>一例ではあるが、今年度から市政出前講座が始まり、この中に「原子力防災について」をメニューに加え、本日、中学校で講座を行っている。また、昨年末、市内の高校においても、同様の講座を行っている。</p>

以上